

バングラデシュ概況

～経済協力の新たなステージ：
投資環境改善に向けた取り組み～

2016年4月
国際協力機構
南アジア部南アジア第四課 課長
竹内 卓朗

1. **Bangladesh概観**
2. **投資環境**
3. **JICA支援概要**

1. バングラデシュ概観

基礎情報(国概要)

人口約1億6千万、2015年に貧困国から「低所得国」にランクアップ

国名: バングラデシュ人民共和国
(People's Republic of Bangladesh)

面積: 約144,000 km² (日本の約4割)

人口: **1億5,851万人 (世界第8位)** ※2050年には2億人まで増加する見通し。

人口密度: **約1,218人/km²** (都市国家を除くと**世界最稠密**)
⇨韓国(517)、オランダ(498)、インド(421)、日本(349)

首都: **ダッカ (都市圏人口1,582万人で世界第9位)**
※**上海都市圏とほぼ同規模**、2020年には世界第4位になる見通し

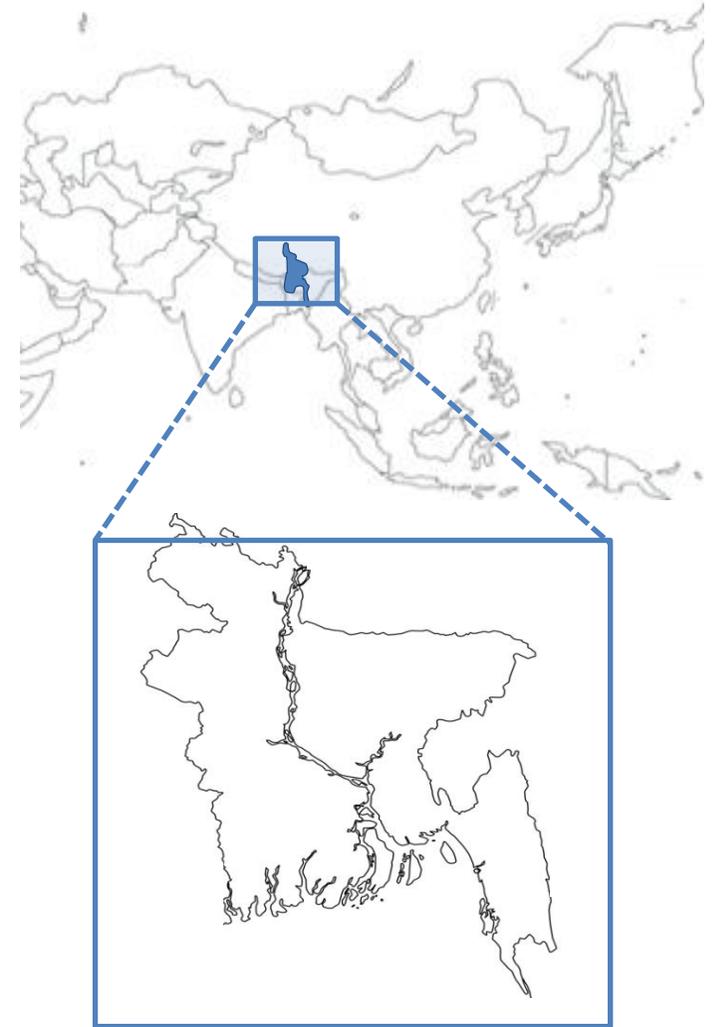
1人当りGNI: **1,220米ドル (2015, World Bank)**

民族: **ベンガル人が98%**を占める(インドの西ベンガル州と同じ民族)。南東部に少数民族が居住。

言語: **ベンガル語 (バングラデシュのアイデンティティ)**

宗教: イスラム教徒89.7%、ヒンズー教徒9.2%、仏教徒0.7%、キリスト教徒0.3%

国教はイスラム教だが憲法で他宗教との調和が謳われる



(出典: World Development Indicator, 数字は全て2014年時点)

マクロ経済状況

マクロ経済は堅調。過去10年間安定して6%程度の成長を維持

財政年度(7~6月)	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15[P]
名目GDP(十億タカ)	10,552.0	11,989.2	13,436.7	15,136.0
実質GDP成長率(%)	6.5	6.0	6.1	6.5
国内投資率(対GDP比、%)	28.3	28.4	28.6	29.0
インフレ率(12ヵ月平均)	8.7	6.8	7.4	6.4
財政収支(対GDP比、%)	▲3.4	▲3.4	▲3.0	▲3.4
歳入	11.1	11.1	11.1	12.3
歳出	16.1	16.2	15.6	15.6
ブロードマネー伸び率(期末、%)	17.4	16.7	16.1	12.4
経常収支(百万ドル)	▲447	2,388	1,409	1,550
貿易収支	▲9,320	▲7,009	▲6,794	▲5,879
既製服・縫製品輸出	19,090	21,516	24,492	25,491
海外労働者送金	12,734	14,338	14,116	15,170
外国直接投資(ネット、百万ドル)	1,191	1,726	1,432	1,830
外貨準備(百万ドル)	10,364	15,315	21,508	25,021
対外公的債務残高(対GDP比、%)	17.9	15.8	15.0	13.4
為替レート(平均、タカ/ドル)	79.1	79.9	77.7	77.7

平均6%超の成長、インフレ率は7%未満
投資の促進が課題

財政赤字はGDP比4%未満
税制改革・徴税強化に取り組み中

マネーサプライの伸びを抑えてインフレを抑制

縫製業が輸出の8割
海外労働者送金も堅調に推移
外貨準備はドル買介入等により200億ドル(輸入6ヵ月分)まで増加
対外公的債務レベルは漸減傾向
名目為替は78タカ/ドル近傍で推移

政治・社会情勢

情勢は比較的安定するも、動向は要注視

1. 2014年1月に野党連合ボイコットの下で総選挙実施、アワミ連盟が率いる与党連合が圧勝（350議席中、273議席獲得）
2. 2013年は総選挙に向けた野党によるハルタル（ゼネスト）に加え、縫製工場崩壊事故（2013年4月）を契機とした抗議活動や労働争議などで混乱したが、総選挙後の2014年中は政治・社会情勢とも安定。
3. 総選挙1周年の2015年1月から4月にかけて野党連合による全国規模の無期限交通封鎖（オボロッド）及びゼネスト（ハルタル）が激化したが、その後沈静化。

<与党>アワミ連盟 (Awami League)

- ・1949年設立、ムジブル・ラーマンの下、1971年の独立運動を主導
- ・現党首はその娘のシェイク・ハシナ首相（3期目）
- ・中道左派・世俗主義
- ・地方開発重視
- ・親インド的



<最大野党>バングラデシュ民族主義者党 (Bangladesh Nationalist Party)

- ・1978年にジアウル・ラーマンが設立
- ・現党首はその妻のカレダ・ジア（首相2期）
- ・イスラム重視
- ・中道右派・自由主義
- ・ビジネス重視
- ・親中国的

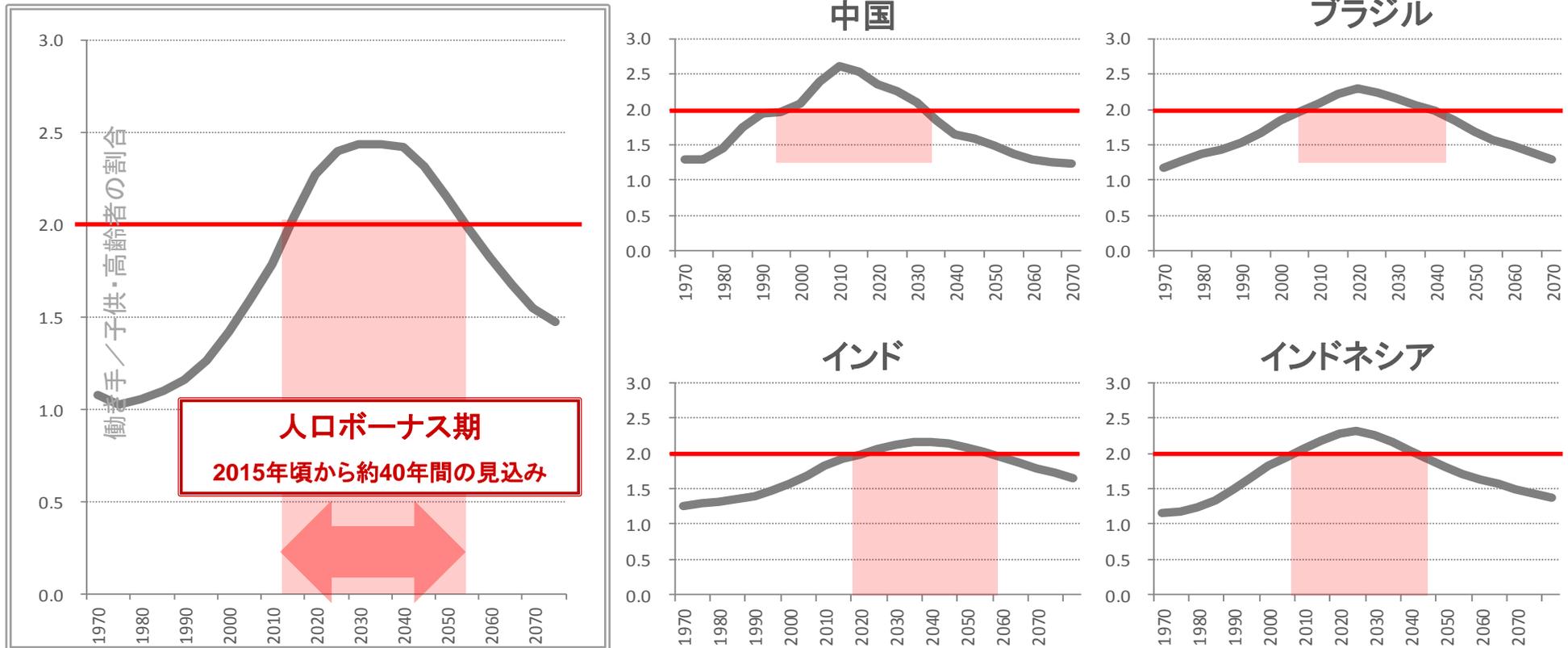


2. 投資環境

人口ボーナス期に入る人口大国

平均年齢24歳、今後40年にわたり人口ボーナス期
豊富な労働力による生産拠点及び一大消費市場となる可能性

バングラデシュと他新興国の人口動態比較(1970-2070年)



人口ボーナス: 生産年齢人口(15~64歳)が、従属人口(14歳未満、65歳以上)の2倍以上になる期間。

本格成長フェーズへ

アジア主要国の一人当たり所得推移(単位:米ドル)

Country Name	1985	1990	1995	2000	2005	2007	2010	2014	
Bangladesh	220	310	330	420	540	590	780	1,080	
China	290	330	540	930	1,750	2,490	4,300	7,400	5-2-2
Indonesia	520	610	990	560	1,220	1,600	2,530	3,630	5-3-X
India	300	390	380	450	730	950	1,260	1,570	6-X-X
Cambodia			300	300	460	590	750	1,020	
Sri Lanka	380	470	700	860	1,210	1,540	2,360	3,460	6-3-X
Nepal	160	210	210	230	310	380	540	730	
Pakistan	380	420	490	490	740	910	1,080	1,400	
Philippines	520	720	1,020	1,220	1,520	1,900	2,750	3,500	9-5-X
Thailand	790	1,490	2,750	1,990	2,770	3,520	4,610	5,370	5-10-3
Vietnam		130	260	400	680	850	1,270	1,890	6-X-X
				1965	1966	1968	1971	1974	
Japan				890	1,030	1,430	2,090	4,350	5-2-1

出典: WB, GNI per capita, Atlas method (current US\$)

- 1,000米ドル超は、成長の加速化、外資進出本格化のトリガー
- 1,000米ドルに5-6年、2,000\$台に3-5年、3,000\$台に2-3年

日本企業のバングラデシュ進出動向

過去6年で進出日本企業数は約3倍増(82→223社)
日系企業アンケートでビジネス見通しが明るい途上国と評価

	2009年	2015年
進出日本企業	82	223
日本バングラデシュ商工会議所加盟企業	24	76
在留邦人	570	853

味の素	YKK
大林組	オプシード
KDDI	清水建設
東レ	日本通運
NEC	ホンダ
ユーグレナ	ユニクロ
ロート製薬	三菱東京UFJ銀行
総合商社各社等	

(出所:JETROダッカ事務所)

JETRO「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(2015年度)

「今後1~2年でバングラデシュでの事業を拡大する」と回答した進出日系企業の割合は5年連続で約70%、パキスタン、インド、ミャンマー等に次ぎ第5位。ベトナムは64%、タイは49%。

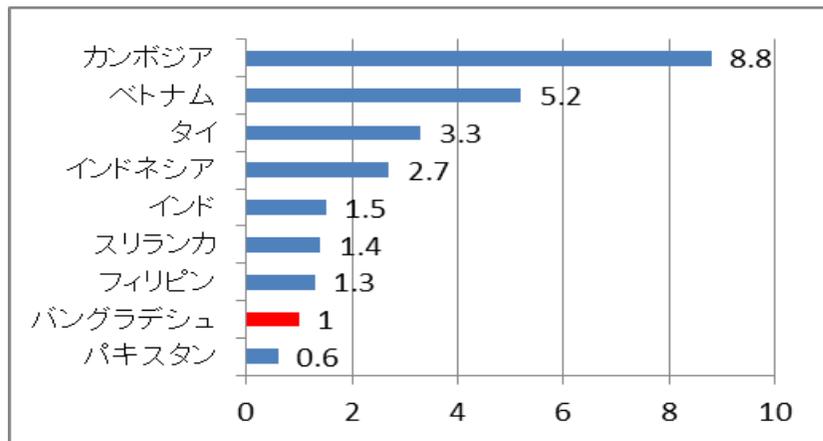
2016年度営業利益見通しは対前年度比「改善」と回答した企業が67.4%、カンボジアに次ぎ第2位。

ASEANの平均は46.5%、中国は38.5%。

海外直接投資の現状

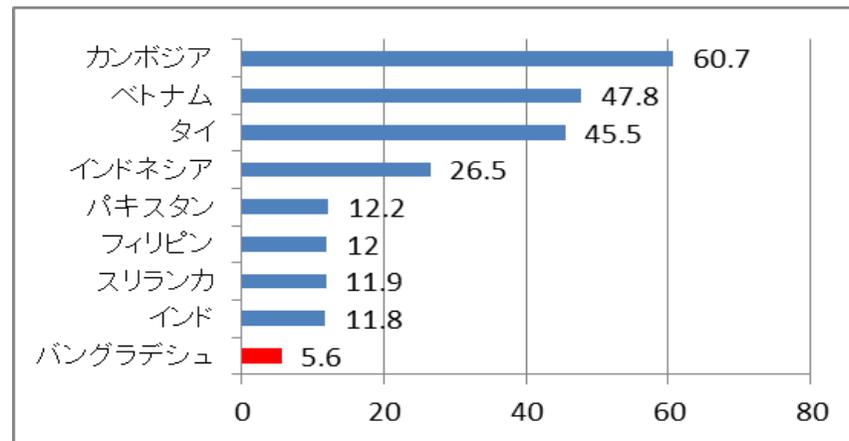
海外直接投資は新興国と比較して未だ僅少

直接投資フロー他国比較(GDP比%) (2013年)



(出典: World Development Indicators 2015, World Bank)

直接投資ストック他国比較(GDP比%) (2013年)



(出典: UNCTAD Statistics 2015)

製造業、英・韓・シンガポールの投資が大

対バングラデシュ直接投資フロー(百万米ドル)

セクター別	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
運輸・通信	360	183	376	326	235
製造業	239	426	515	702	723
(縫製産業)	158	225	241	412	391
貿易	187	263	164	346	367
電力・ガス・石油	92	238	127	99	50
農林水産	14	6	61	31	32
建設	0	0	3	7	8
その他	47	27	44	28	129
合計金額	913	1,136	1,293	1,599	1,527

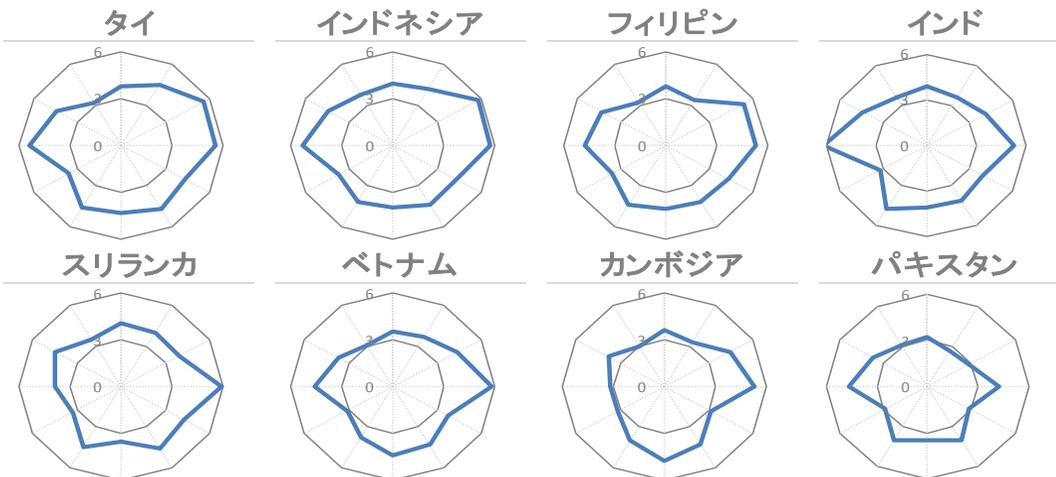
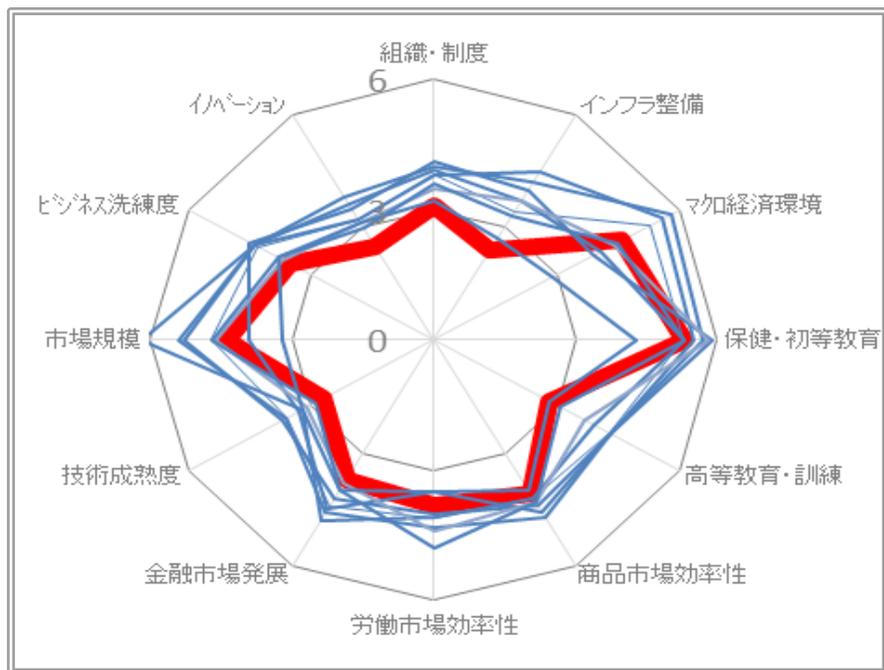
主要国別	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
英国	106	67	145	128	159	186
韓国	41	47	74	105	125	140
シンガポール	15	312	23	16	104	141
日本	59	22	35	31	99	100
オランダ	62	56	0	24	85	21
米国	36	35	94	95	71	462
中国	3	5	19	14	26	47
インド	6	39	21	28	42	74
合計金額	961	913	779	1,195	1,731	2,059

(出典: バングラデシュ中央銀行)

国際競争力比較

**市場規模、マクロ経済環境、保健・初等教育は比較的良好
組織・制度、インフラ整備、技術、高等教育、イノベーションが課題**

バングラデシュと他新興国の国際競争力指標比較 (0~7スコア: 悪~良)、順位(144カ国中)



	バングラデシュ	タイ	インドネシア	フィリピン	インド	スリランカ	ベトナム	カンボジア	パキスタン
総合	109	40	34	52	71	73	68	95	129
組織・制度	131	84	53	67	70	62	92	119	123
インフラ	127	48	56	91	87	75	81	107	119
マクロ経済環境	72	19	34	26	101	114	75	80	137
保健・初等教育	102	66	74	92	98	45	61	91	129
高等教育・訓練	125	59	61	64	93	72	96	123	127
商品市場効率性	84	30	48	70	95	39	78	90	100
労働市場効率性	124	66	110	91	112	135	49	29	132
金融市場発展	88	34	42	49	51	47	90	84	72
技術成熟度	126	65	77	69	121	94	99	102	114
市場規模	44	22	15	35	3	61	34	87	30
ビジネス環境洗練度	118	41	34	46	57	39	106	111	81
イノベーション度合	129	67	31	52	49	46	87	116	88

バングラデシュの総合実績

2013年度: 110/144位

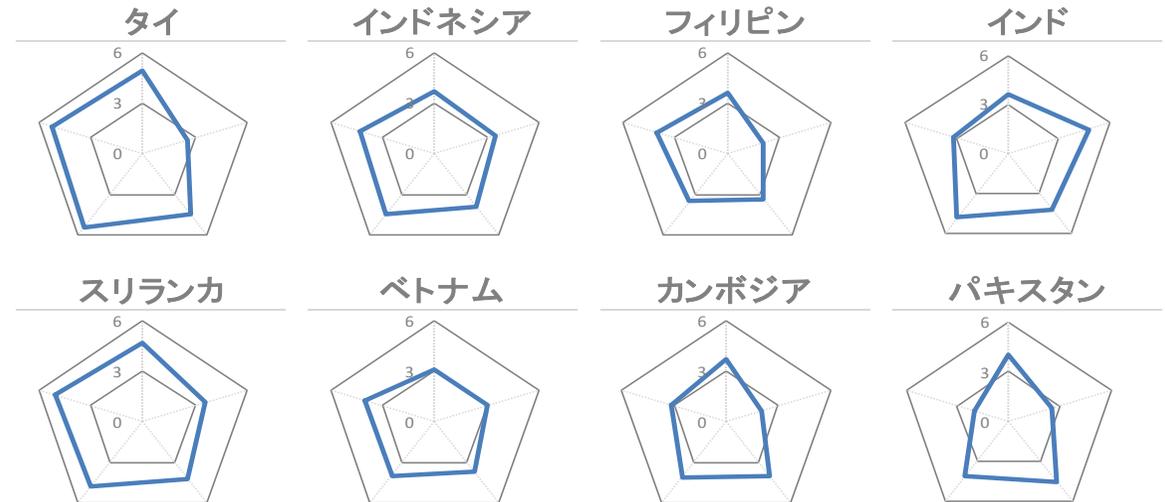
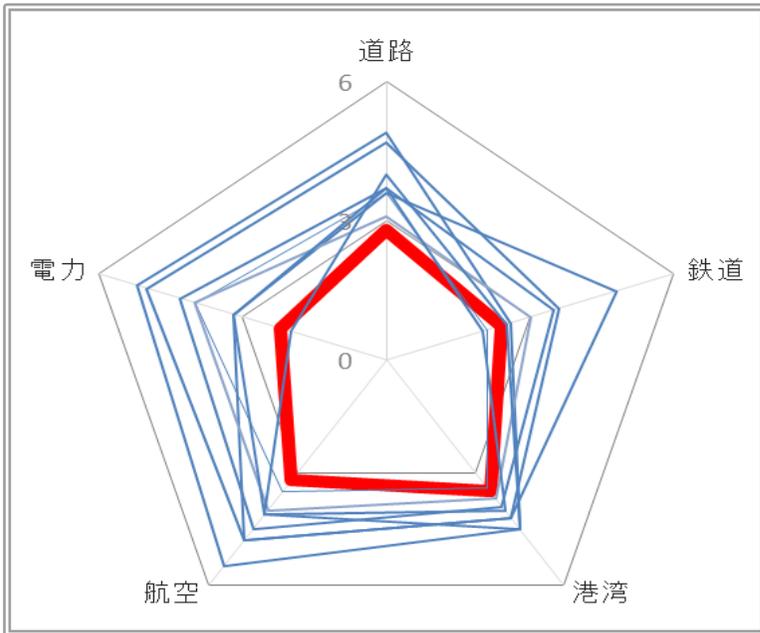
2014年度: 109/144位

(出典: The Global Competitiveness Report 2014-15, World Economic Forum)

インフラ競争力比較

電力の供給不足及びチッタゴン港と道路に偏った運輸が課題
投資の対GDP比30%超が当面の目標

バングラデシュと他新興国のインフラ競争力指標比較 (0~7スコア:悪~良)



バングラデシュと他新興国の各インフラ指標・総合順位(144カ国中)

	バングラデシュ	タイ	インドネシア	フィリピン	インド	スリランカ	ベトナム	カンボジア	パキスタン
インフラ総合	134	61	82	98	85	54	110	86	119
道路	118	42	78	87	84	49	102	80	72
鉄道	78	72	44	89	19	40	58	91	75
港湾	104	56	89	116	70	73	98	81	55
航空	125	34	68	113	61	60	92	90	88
電力	133	58	89	93	111	70	95	112	135

(出典: The Global Competitiveness Report 2014-15, World Economic Forum)

2018年度までの政府目標

国内投資(GDP比) **26% → 32.5%**

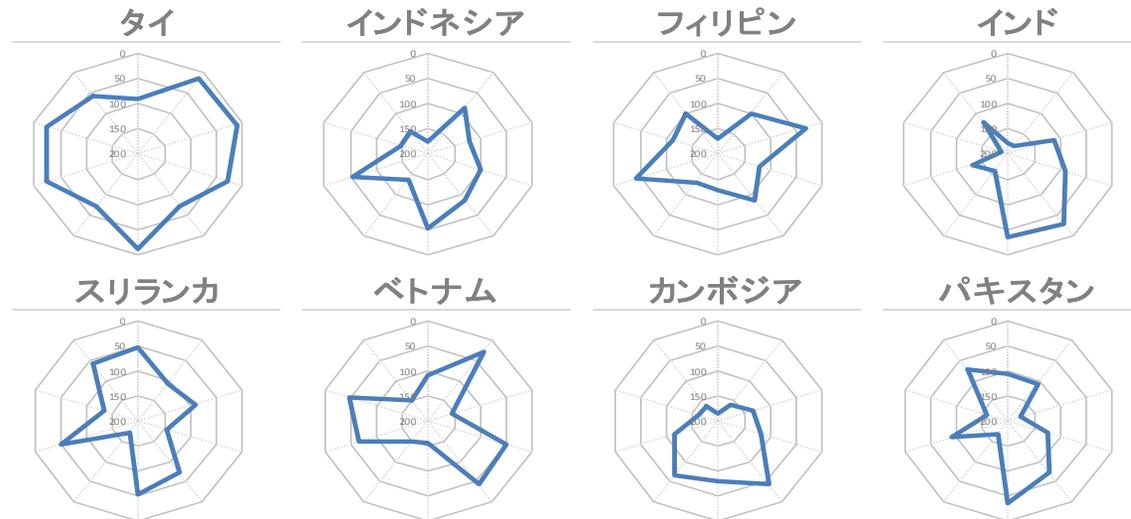
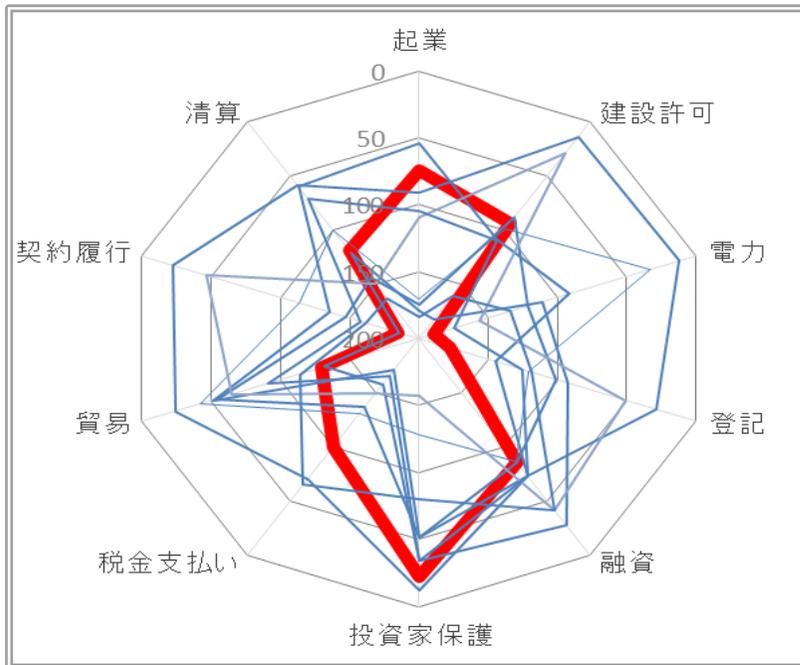
※インド35%超、ベトナム40%前後

インフラへの投資 **2% → 6%**

ビジネス環境競争力比較

投資家保護と税金は比較的良好 電力・契約履行・登記等が課題

バングラデシュと他新興国のビジネス環境競争力各指標比較順位(189カ国中)



	バングラデシュ	タイ	インドネシア	フィリピン	インド	スリランカ	ベトナム	カンボジア	パキスタン
総合	173	26	114	95	142	99	78	135	128
起業	115	75	155	161	158	104	125	184	116
建設許可	144	6	153	124	184	60	22	183	125
電力	188	12	78	16	137	100	135	139	146
登記	184	28	117	108	121	131	33	100	114
融資	131	89	71	104	36	89	36	12	131
投資家保護	43	25	43	154	7	51	117	92	21
税金支払い	83	62	160	127	156	128	173	90	172
貿易	140	36	62	65	126	69	75	124	108
契約履行	188	25	172	124	186	165	47	178	161
清算	147	45	75	50	137	72	104	84	78

バングラデシュの総合実績

2013年度: 170/189位

2014年度: 173/189位

(出典: Doing Business 2015, World Bank)

対バングラデシュ投資の阻害要因

日バ官民合同経済会議及び現地フォローアップ会議により
投資阻害要因の改善に向けて協議中

No	案件	カテゴリー	問題
1	日本専用経済特区の設立	経済特区	バングラデシュへの進出を希望している日本企業が事業を実施する土地が不足
2	国際的金融ルールの遵守	金融	LC取引における決済が遅延
3	バングラデシュ証券取引員会(BSEC)の資本金に係る許認可問題	会社設立	BSECが通達により、私企業による資本金の額の決定を不合理に規制
4	関税評価に係る評価基準	関税	関税当局が関税評価のための基準価格を実際の取引価格より高く算定
5	投資庁(BOI)の機能強化	投資庁	投資関連諸手続きのワンストップサービスが機能不全
6	縫製業に係る参入障壁	投資規制	縫製業に係る運用面の実質的な参入障壁。政府機関ではなく、バングラデシュ縫製品製造業・輸出業協会(BGMEA)が保税加工必要書類(UD)を発行する権限を保有
7	外資規制業種に係る問題	投資規制	2012年9月の高裁判決により、貨物輸送業、物流サービス、運送業、航空業、流通業、旅行業などの独資企業及び合弁企業の登記及びライセンス取得の差し止め
8	送金規制	金融	円借款受注企業の剰余金の本国送金が困難

(出典: 投資阻害要因対策タスクフォース配布資料・アジア地域ビジネス環境整備促進のための法制度情報収集・確認基礎調査)

3. JICA支援概要



日バ首脳会談(2014年5月及び9月)

今後4-5年で6,000億円の経済協力をコミット 投資・貿易拡大、本邦技術導入を図る

経済協力

「社会開発促進、地域連結性、産業振興のための経済インフラ、日本企業を含む外国企業誘致のための投資環境改善」等を目的に、**4-5年で6,000億円の主に円借款による協力**

6,000億円の第一弾として第35次円借款を供与(2014年6月借款契約、5案件合計1,210億円)

経済協力の指針として「ベンガル湾産業成長地帯構想(The Bay of Bengal Industrial Growth Belt : BIG-B)」を打ち出す(2014年9月共同声明)

投資・貿易拡大

「官民合同経済対話枠組」の設置
「インフラ整備、エネルギー安定供給、工業団地整備、許認可手続迅速化」による日本の投資促進
「5つの輸出加工区(EPZ)での日本投資家施設枠確保」(JETROと輸出加工区庁(BEPZA))の覚書

第1回官民合同経済対話の開催(2014年8月)
EPZ入居希望企業の募集開始(2014年8月)

日本企業向け経済特区(SEZ)建設に向けたJICAによるF/S及び資金協力(第36次円借款候補)

本邦技術導入

「JICAと情報処理振興機構(IPA)の技術協力による情報処理技術者試験(ITEE)導入」
「日本の医療技術を導入した病院建設、研修センター設立」等によるバングラデシュの医療環境向上

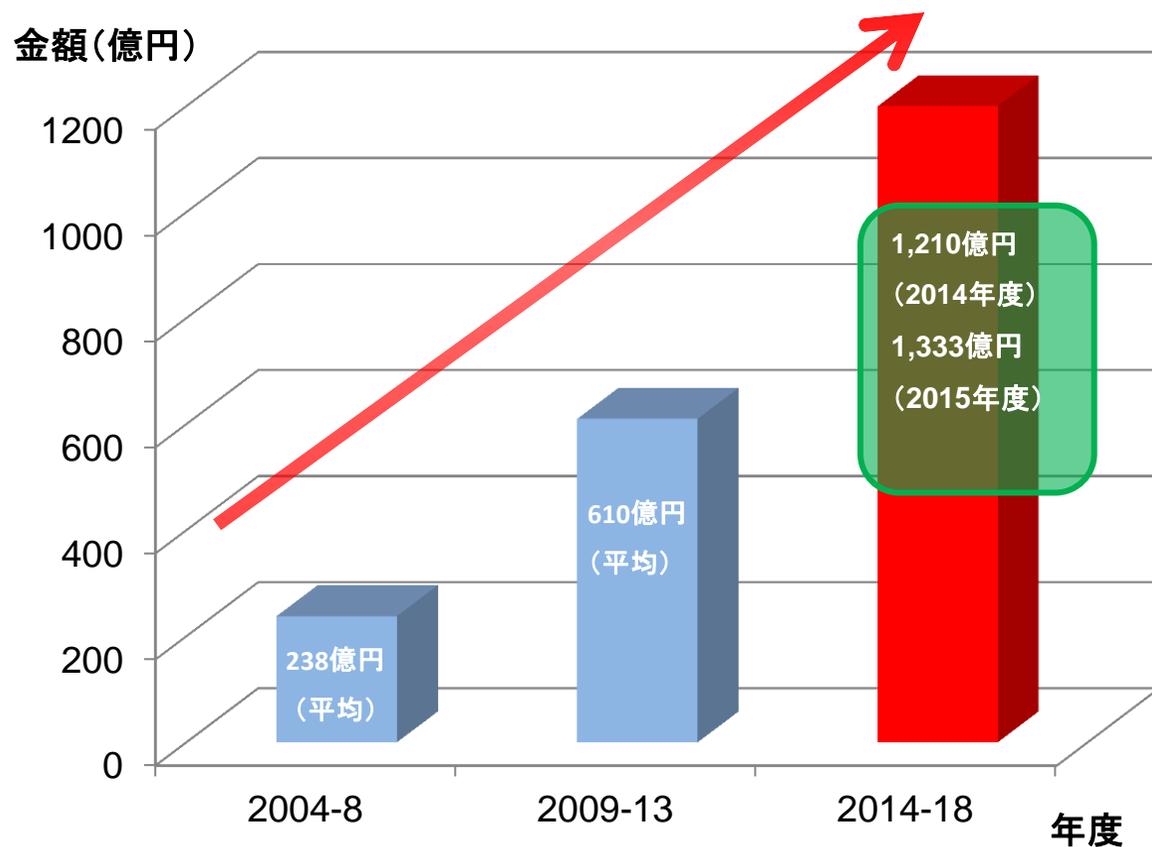
バングラデシュがITPEC(IT Professional Examination Council)に加盟(2014年9月)

「保健システム/母子保健強化事業フェーズ2(第36次円借款候補)」で日本の医療器材導入を検討中

円借款供与トレンド^他

過去10年間で円借款の新規供与規模は急拡大

円借款供与額推移（政府交換公文ベース）



<参考> JICA国別融資実績 2014年度、承諾ベース(億円)

インド	1210
バングラデシュ	1210
ミャンマー	983
ウズベキスタン	867
ベトナム	827
チュニジア	485
カンボジア	368
ケニア	321
イラク	202
フィリピン	195

<参考:世界銀行(出所:2015年Annual Report)>

表17 借入国上位10カ国

単位:100万ドル

IBRD	承諾額	IDA	承諾額
インド	2,098	<u>バングラデシュ</u>	1,924
中国	1,822	インド	1,687
コロンビア	1,400	エチオピア	1,395
エジプト・アラブ共和国	1,400	パキスタン	1,351
ウクライナ	1,345	ケニア	1,305
アルゼンチン	1,337	ナイジェリア	975
トルコ	1,150	タンザニア	883
モロッコ	1,055	ベトナム	784
インドネシア	1,000	ミャンマー	700
ポーランド	966	ガーナ	680

注:複数の国を対象としたプロジェクトは、それぞれの当該国に計上

ベンガル湾産業成長地帯構想 (The Bay of Bengal Industrial Growth Belt: BIG-B)

地域横断的なバリューチェーンのハブ形成を目指して

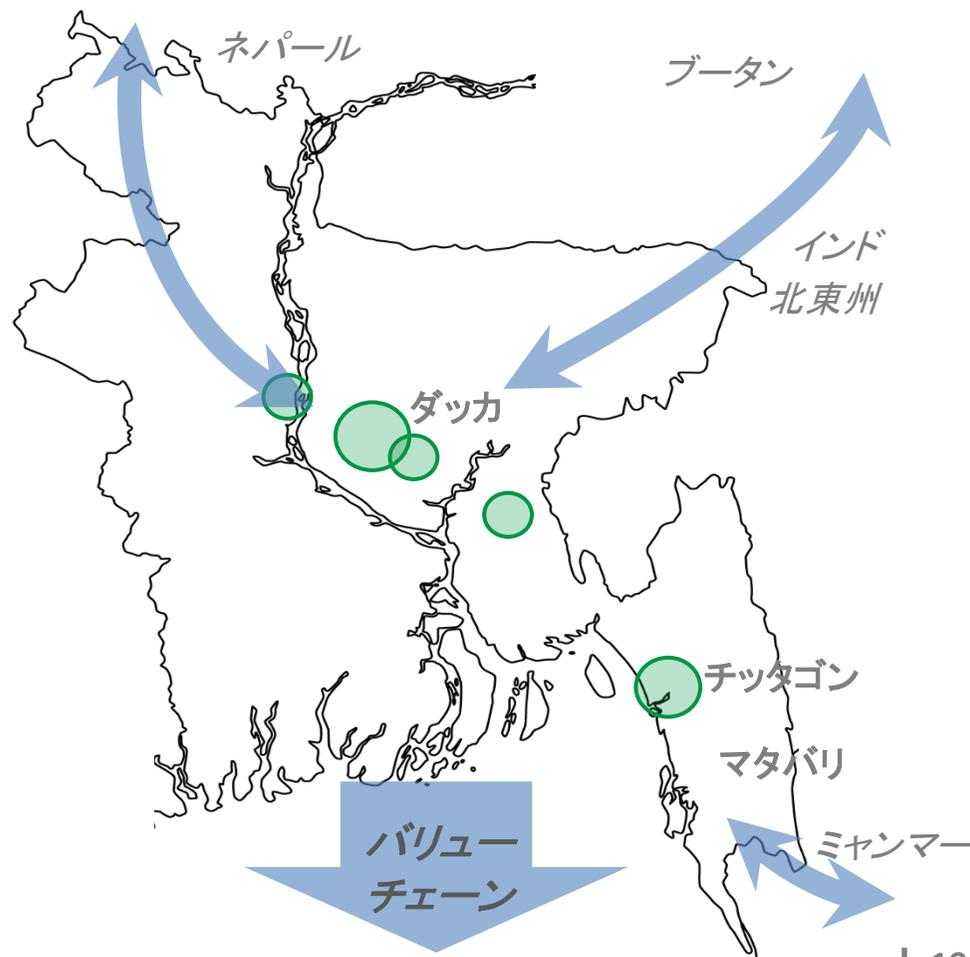
JICAはインフラ開発、
制度政策環境改善、人材育成などに協力

電力・エネルギー:
産業への安定的な供給

運輸:
域内外の物流のハブ化

投資促進:
民間投資の環境整備

その他、社会経済の持続的発展の支援



マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業



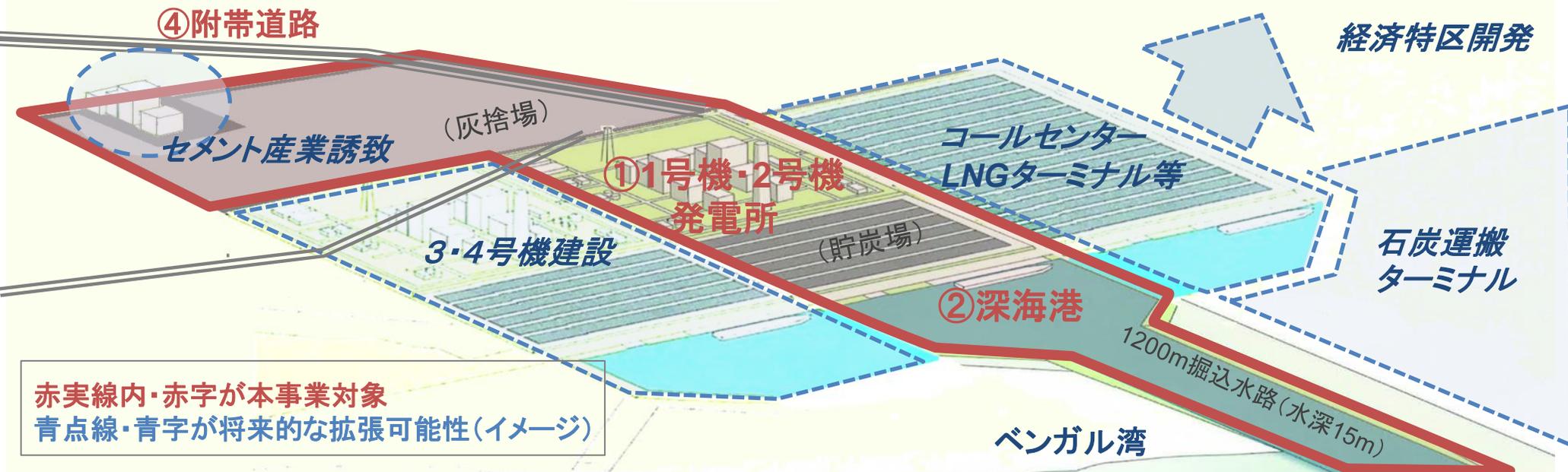
主な支援対象及び調達時期: ①1,200MW発電所及び石炭専用港: 2015年8月P/Q締切、2016年3月入札開始、
 ②準備工事: 2016年2月契約済み、③附帯道路: コンサルタント決定、詳細設計中(2016年1月現在)
 (注) 2020年港湾完成、2023年発電所1号機運開、2024年発電所2号機運開予定。

本事業の特徴

- ・現電力供給容量の18%に当たる規模
- ・バ国初: 超々臨界圧石炭火力、深海港、石炭輸入
- ・本邦技術活用(ボイラー・タービン他)
- ・バ政府の強いコミット(既に用地取得完了)

将来的な拡張可能性

- (⇒ 南部チッタゴン地域総合開発構想)
- ① 3・4号機建設(1,200MW)
 - ② 電力・一次燃料拠点化(石炭・LNG等)
 - ③ 経済特区開発
 - ④ 貿易拠点開発(周辺港開発との連携)



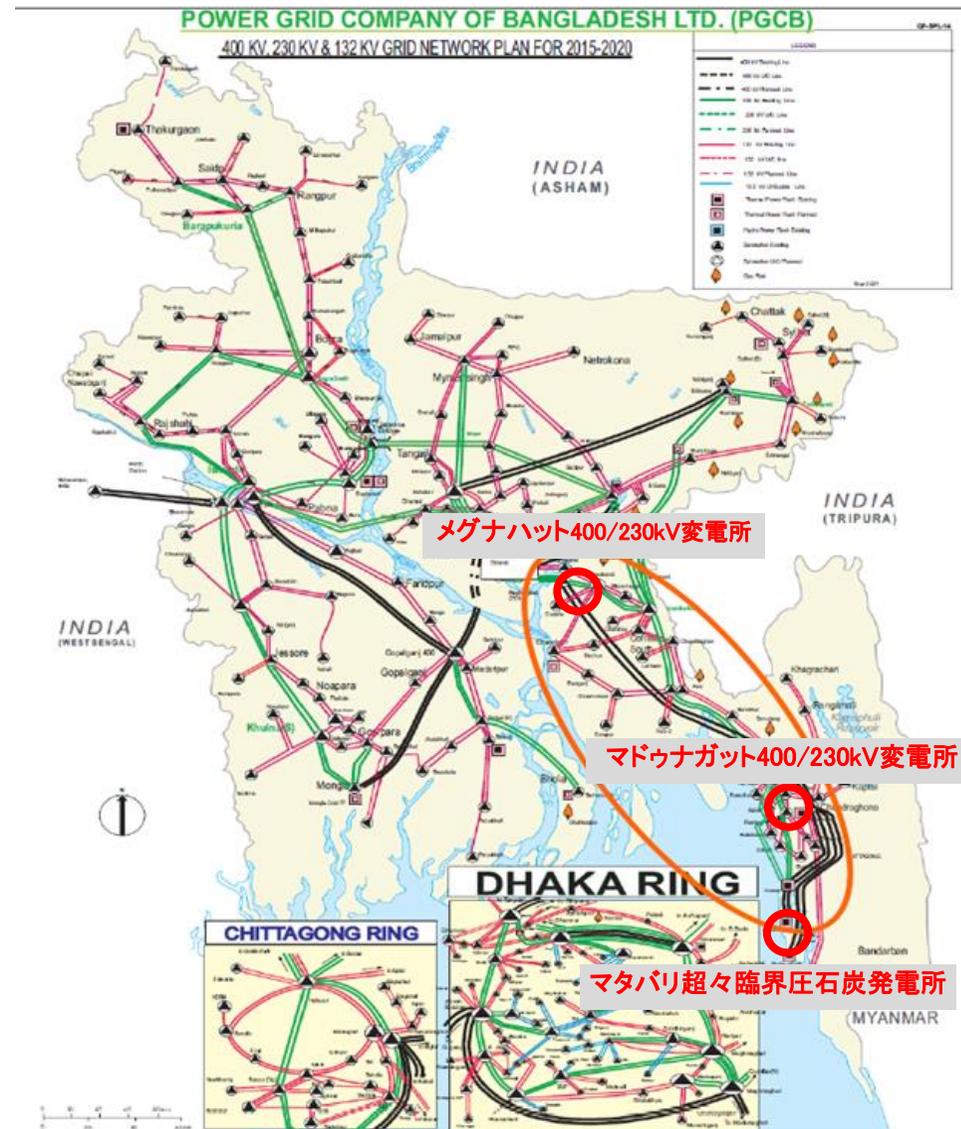
ダッカーチッタゴン基幹送電線強化事業

支援対象:ダッカ・チッタゴン地区における①変電所の^①新設(400/230 kV変電所:2ヶ所)・改修(230/132 kV変電所:1ヶ所)、②関連する送電線(400 kV送電線:約310 km、230 kV送電線:約10 km)の新設を実施するもの

事業期間(見込み):現在コンサルタント選定中

本事業の特徴

- ・首都ダッカ及び第二の都市チッタゴン間に高圧基幹送電線を敷設するもの。
- ・マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業による電力供給増に対応するもの。
- ・「低ロス送電線」を採用予定
→本邦・欧州企業が強みを持つ技術



南アジア域内電力連系の推進

Bangladeshは中長期的に6,500MWの電力輸入を見込む

第8回日・SAARCエネルギーシンポジウム(2014年3月)にて「SAARC地域エネルギー連結性のための中期ビジョン」を発表

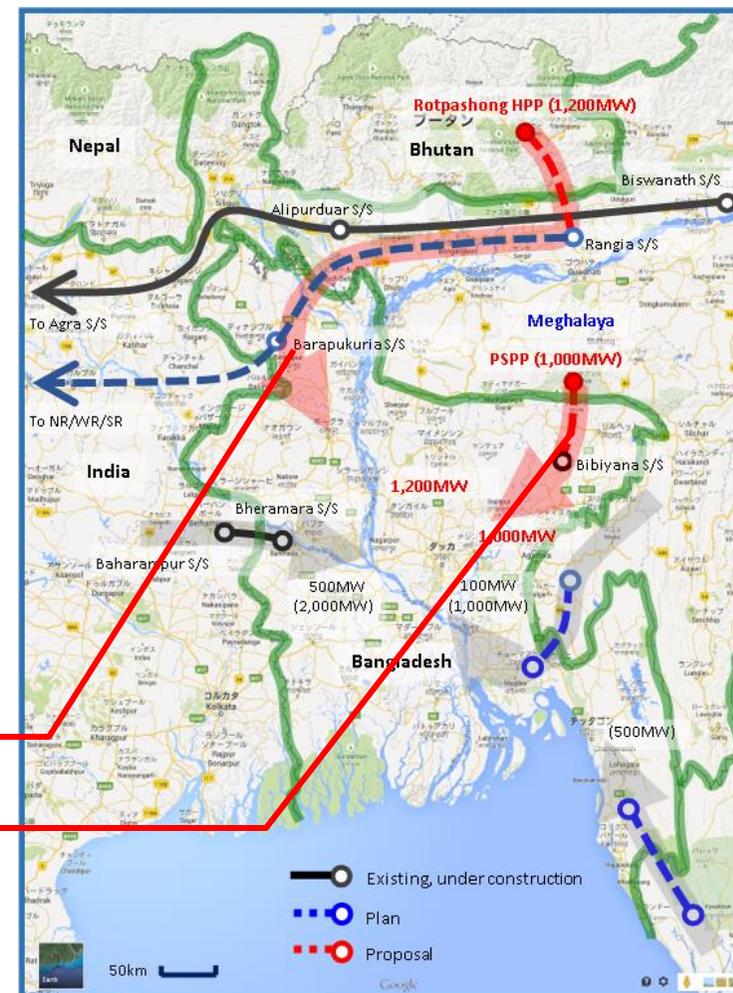
Bangladesh国 国際連系線情報収集・確認調査

周辺国からの電力輸入の可能性を調査するもの(2014年11月から実施中、コンサルタント:東京電力・東電設計)

Bangladesh電力輸入想定(2015-40年)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040
ベラマラー印WB州	500	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000
コミッター印トリプラ州	100	500	500	1,000	1,000	1,000
印北東州ーボラブクリアー印WB州送電	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000
ブータン水力発電	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000
印AP州水力発電	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000
ビビヤナー印メガラヤ州	0	0	0	1,000	1,000	1,000
コックスバザールーミャンマー	0	0	0	0	500	500
合計	600	1,500	3,500	6,000	6,500	6,500

(出典:PSMP2015調査 中間報告書)



ダッカ都市交通整備事業(MRT6号線)

支援対象及び調達時期: ①高架路線南部: 2016年3月P/Q予定、②電気・信号システム: 2016年3月入札予定、
車両144両: 入札中

(注) 2019年部分開通(北部区間)、2021年全線開通予定。

本事業の特徴

- ・バ国初の本格的な都市鉄道(全線高架20.1km)
- ・バ政府の強いコミット(最優先事業の一つに指定)
- ・交通渋滞による2,500億円/年の経済損失緩和
- ・ダッカ南北移動が120→36分、50万人利用
- ・本邦コンサルタントによる技術支援
設計・施工管理: 日本工営
組織開発: オリエンタルコンサルタンツ

包括的な支援策

- ① JICA支援による都市交通M/Pの改訂→MRT次線検討
- ② 都市圏の中長期発展を考慮した郊外都市開発(ナラヤングンジ・ガジプール)
- ③ 都市交通マネジメント技協→渋滞緩和技術の移転



(ダッカ都市圏の交通渋滞状況)



(完成予想図)

カチプール・メグナ・グムティ3橋事業

支援対象:

ダッカ・チッタゴン間国道上の、①カチプール橋(0.4km)、②メグナ橋(0.9km)、③グムティ橋(1.4km)の新設、改修

事業期間(見込み): 2016年着工、2019年開通

本事業の特徴

- ・バングラデシュの**基幹道路上の重要な3橋**
- ・メグナ・カチプール橋は過去に無償援助で建設
- ・3橋通過時間が**23→5分**、速度が**14→61km/h**へ
- ・「**鋼管矢板基礎**」と「**鋼細幅箱桁3主桁**」を採用
→本邦技術を積極的に支援
- ・**本邦コンサルタント**による技術支援
設計・施工管理:オリエンタルコンサルタンツ



(完成予想図)

南アジア域内運輸ネットワーク整備

橋梁整備等を通じて、バングラデシュと周辺南アジア諸国間、さらに東南アジア諸国間の陸運を大幅に効率化

南アジア地域におけるクロスボーダー交通インフラ整備・改善に係る情報収集・確認調査

概要：バングラデシュ含む南アジア及び東南アジア諸国における地域連結性強化及び越境交通インフラ整備に係る調査。

コンサルタント：パデコ

調査期間：2013年8月～2014年3月



クロスボーダー道路網整備事業協力準備調査

概要：バ国主要国際幹線道路（アジアンハイウェイ含む）とインド北東州との連結道路の橋梁等整備。バ国内輸送のボトルネック解消を目指す。西部のカルナ橋含む。

コンサルタント：オリエンタルコンサルタンツ、パデコ

調査期間（予定）：2015年6月～2016年2月

クロスボーダーに係る南アジア諸国の動き

●2015年6月にバングラデシュ、インド、ネパール、ブータン間で車両の相互乗入れを認めるMotor Vehicle Agreement締結。



- 西部バングラデシュ橋梁改修事業/橋梁建設地
- クロスボーダー道路網整備事業準備調査/調査対象地
- BCIM回廊

日本企業向け経済特区 (SEZ) の開発

F/S、円借款による開発、経済特区庁 (BEZA) の能力向上に協力

現状: ダッカ近郊候補地を検討中 (首相府、BEZA、JICA)

2カ所程度に絞込

バ国政府による用地取得
JICAによるF/S

円借款等によりSEZ開発を包括的に支援

日本企業の投資促進
バ国産業の発展・多角化を促進

日本企業向け経済特区のイメージ

円借款による資金支援パッケージ

①進出企業への資金調達支援

②バ政府出資分へのバック・ファイナンス

③周辺インフラ整備

テナント企業



電力・ガス・水道水の供給

物流配送センター

ワンストップサービスセンター (会議室・研究所・ビジネスインキュベーションセンター等)

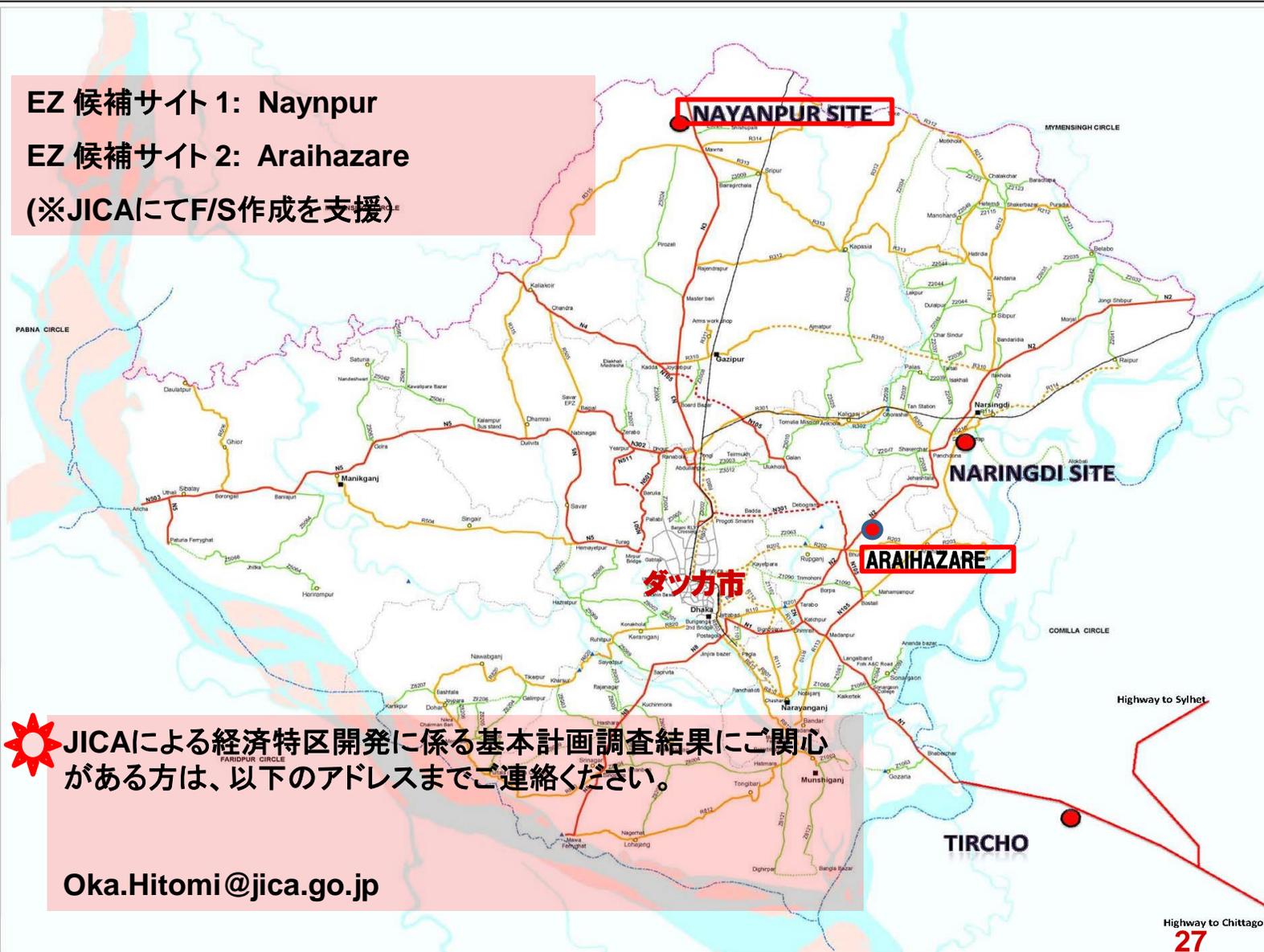


レンタル工場



日本企業向け経済特区候補サイト

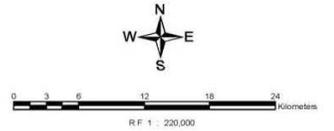
EZ 候補サイト 1: Naynpur
 EZ 候補サイト 2: Arai hazare
 (※JICAにてF/S作成を支援)



 JICAによる経済特区開発に係る基本計画調査結果にご関心がある方は、以下のアドレスまでご連絡ください。

Oka.Hitomi@jica.go.jp

RHD ROAD NETWORK DHAKA CIRCLE



LEGEND

- RHD Roads**
 - National Highway
 - Regional Highway
 - Zila Road
- Roads Under Construction/Not Accessible**
 - National Highway
 - Regional Highway
 - Zila Road
- Other**
 - ▲ RHD Ferry
 - Railway
 - City Road
- Boundary**
 - International
 - Zone
 - Circle
 - Division
- Head Quarter**
 - District
 - Upazila
- Sea/River/Char Land**
 - Sea/River/Waterbodies
 - Char Land

Data Sources:

1. RHD Road-Centerline GPS Survey 2002-2004
2. RHD Road Information from RHD Field Divisions
3. According to the latest Road Redclassification by the Planning Commission
4. River Network Layer from FAP-19 of WARPO, 1996
5. International Boundary Layer from FAP-19 of WARPO, 1995
6. Head Quarters Layer from LGED Thana Base Map, 1992
7. RHD Ferry Location from RHD Location Reference Point (LRP) Data, 2004
8. Railway Layer from FAP-19 of WARPO, 1992

CIRCLE INDEX MAP



Government of the People's Republic of Bangladesh
 Ministry of Communications
 Roads and Highways Department
 HDM Circle, RHD
 Sarak-Shaban, Panna, Dhaka-1000
 Bangladesh
 JRL: www.rhd.gov.bd

南部チッタゴン地域総合開発

マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業の近傍に
電力・エネルギー基地等を総合的に開発する構想

南部チッタゴン地域総合開発に係る情報収集・確認調査

マタバリ島、モヘシュカリ島を含む南部チッタゴン地域における電力・エネルギー基地、経済特区、貿易拠点等の総合開発に係る本格調査に向けた情報収集・分析等（2015年4月より実施中、コンサルタント：IDCJ・パデコ・OCG・J-POWER）

Core Area開発イメージ

	単位	2016-25	2026-35	合計	用地面積
商業港	千TEU	1,500	8,500	10,000	1,780ha
エネルギー基地					670ha
石炭ターミナル	千トン/年	15,000	19,000	34,000	170ha
LNGターミナル	mmcf/d	1,000	2,000	3,000	100ha
製油ターミナル	千トン/年	8,000	0	8,000	400ha
発電所	MW	2,400	11,500	13,900	2,320ha

